



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月14日

上場会社名 株式会社レアジョブ 上場取引所 東
 コード番号 6096 URL <https://www.rarejob.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 岳
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 CSO (氏名) 坪内 俊一 (TEL) 03-5468-7401
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA ※		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	2,900	8.0	203	△18.9	45	△65.6	90	△8.8	62	△29.4
2022年3月期第2四半期	2,686	0.9	251	△48.6	131	△64.3	99	△72.8	88	△62.2

※EBITDA(営業利益+減価償却費+のれん償却額)

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 72百万円(29.0%) 2022年3月期第2四半期 56百万円(△76.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	6.69	6.62
2022年3月期第2四半期	9.59	9.30

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2023年3月期第2四半期	百万円 6,221	百万円 2,470	% 35.8
2022年3月期	6,343	2,479	35.0

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 2,228百万円 2022年3月期 2,219百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	11.00	11.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通期	6,000	7.2	386	△33.4	50	△82.9	80	△67.0	0	△100.0	0.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	9,686,800株	2022年3月期	9,658,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	331,793株	2022年3月期	354,024株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	9,315,659株	2022年3月期2Q	9,201,141株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載致します。また、当社は2022年11月14日（月）に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定であり、その内容については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループが事業を展開する英語関連市場においては、新型コロナウイルス感染症の影響は顕著であり、2020年の感染拡大初期においては、「巣ごもり需要」と呼ばれた現象により、英語学習ニーズが一時的に急増しました。しかし、2020年後半以降、海外渡航・入国制限の長期化により個人の海外旅行やビジネスでの海外出張、海外からの観光等での外国人の来日の機会がなくなった影響を受け、英語学習に対する人々の優先順位が下がっております。

しかし、中長期的には、超少子高齢化による国内市場の縮小や生産人口の減少が予想される日本において、企業による海外市場への進出や、外国人材の登用を積極的に行うことが国内企業にとって不可避となり、結果として、グローバルに活躍できる人材や、外国人材と協働できる人材が多く求められるようになると想定されます。

上述のように、企業が求める人材像が変化していく中で、グローバル言語としての英語の重要性及び学習ニーズは高まると同時に、英語学習の目的が、単に趣味として英語を話して楽しく過ごすことではなく、「英語が話せるようになる」という「成果」を重視するトレンドへ変化しております。

このような状況を踏まえ、引き続き新型コロナウイルス感染症の終息後、また中長期的な市場環境変化を見据えた英語学習ニーズの取り込みを拡大するべく取り組みを続けております。

このような環境の中、当社グループでは、従来の英会話の場を提供する低価格のオンライン英会話サービスの提供だけでなく、「英語が話せるようになる」という「成果」を生み出す高付加価値な英語関連サービスを展開するため、継続してサービス拡大や品質向上に取り組んでおります。その取り組みとして、外国語のコミュニケーション能力を表す指標・国際標準規格のCEFRに準拠した英語のスピーキング力を測定するサービス「PROGOS®」や、オンライン完結成果保証型英会話プログラム「レアジョブ英会話 スマートメソッド®コース」の提供も行っております。

さらに、当社グループでは「世界中の人々が、それぞれの能力を活かし、活躍できる世の中の実現」のため、グローバルリーダー育成研修サービスの展開や海外進出、幅広い学びの領域への拡大を目指し、M&Aなどの取り組みを進めております。

主な取り組みとしては、文教領域での事業拡大のため、ALT (Assistant Language Teacher) の人材派遣や英会話スクール運営を行う、持分法適用会社である株式会社ボーダーリンクを、2023年4月1日に完全子会社化することを決定いたしました。詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間において、個人向けサービスについては、2021年12月より子会社化した株式会社資格スクエアの売上寄与により、売上高は前年同期比で増収となっております。法人・教育機関向けサービスについても、研修サービスの売上が伸張し、売上高は増収となりました。また、売上原価については、法人・教育機関向けサービスにおける研修サービスの仕入による費用が増加しております。販売費及び一般管理費については、従業員数が増加したことによる人件費や、株式会社資格スクエアにおける広告宣伝費が増加しております。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は2,900,083千円と前年同期比213,797千円(8.0%)の増収、EBITDAは203,656千円と同47,507千円(△18.9%)の減少、営業利益は45,273千円と同86,410千円(△65.6%)の減益、経常利益は90,791千円と同8,734千円(△8.8%)の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は62,280千円と同25,986千円(△29.4%)の減益となりました。

なお、当社グループは英語関連事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしていません。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末と比べ122,227千円減少し、6,221,008千円となりました。これは主に、現金及び預金が31,160千円減少したことや、売掛金が27,934千円減少したこと、その他流動資産が49,496千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債につきましては、前連結会計年度末と比べ113,048千円減少し、3,750,967千円となりました。これは主に、未払費用が28,920千円増加したものの、長期借入金が121,480千円減少し、未払金が38,559千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ9,179千円減少し、2,470,041千円となりました。これは主に、自己株式が15,054千円減少したことや、為替換算調整勘定が14,662千円増加したものの、利益剰余金が40,063千円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は前連結会計年度末より35,896千円減少し、3,085,538千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動により得られた資金は、283,546千円（前年同期は254,102千円の収入）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益を95,911千円計上したことや、減価償却費を111,491千円計上したこと、のれん償却額を46,890千円計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動により支出した資金は、122,554千円（前年同期は163,455千円の支出）となりました。

これは主に、無形固定資産の取得による支出134,919千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動により支出した資金は、219,588千円（前年同期は93,082千円の収入）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出121,484千円や、配当金の支払額102,031千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想は、2022年5月16日付の2022年3月期決算短信で公表しました通期の連結業績予想から変更ありません。

なお、当連結業績予想は、新型コロナウイルス感染症の影響を2023年3月末まで織り込み算出しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,116,675	3,085,514
預け金	4,759	23
売掛金	121,585	93,651
前払費用	82,152	91,412
デリバティブ債権	50,437	59,727
その他	127,536	78,040
流動資産合計	3,503,147	3,408,370
固定資産		
有形固定資産		
建物	110,530	98,991
減価償却累計額	△43,949	△36,042
建物(純額)	66,581	62,949
工具、器具及び備品	192,014	179,441
減価償却累計額	△135,870	△124,935
工具、器具及び備品(純額)	56,144	54,505
車両運搬具	2,461	2,723
減価償却累計額	△2,379	△2,723
車両運搬具(純額)	82	—
使用権資産	80,779	89,358
減価償却累計額	△12,311	△22,260
使用権資産(純額)	68,468	67,097
有形固定資産合計	191,276	184,552
無形固定資産		
商標権	1,738	2,523
ソフトウェア	456,224	447,397
ソフトウェア仮勘定	88,812	133,714
のれん	846,092	799,201
コンテンツ資産	65,130	61,761
その他	690	1,000
無形固定資産合計	1,458,689	1,445,599
投資その他の資産		
投資有価証券	1,007,791	1,019,721
敷金	110,359	106,604
繰延税金資産	46,024	33,535
その他	25,947	22,625
投資その他の資産合計	1,190,123	1,182,486
固定資産合計	2,840,088	2,812,638
資産合計	6,343,236	6,221,008

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	1,142,972	1,142,968
リース債務	11,556	9,610
未払金	198,175	159,616
未払費用	251,325	280,245
未払法人税等	10,798	24,635
未払消費税等	54,089	71,686
前受金	717,013	732,149
預り金	23,755	27,294
賞与引当金	71,919	45,245
デリバティブ債務	—	126
事業整理損失引当金	9,254	—
その他	38,796	27,508
流動負債合計	2,529,655	2,521,085
固定負債		
長期借入金	1,212,228	1,090,748
退職給付に係る負債	32,330	40,482
リース債務	62,574	64,101
資産除去債務	3,271	3,298
繰延税金負債	22,535	30,570
賞与引当金	363	—
その他	1,056	679
固定負債合計	1,334,359	1,229,881
負債合計	3,864,015	3,750,967
純資産の部		
株主資本		
資本金	606,699	612,902
資本剰余金	787,446	791,542
利益剰余金	1,010,441	970,377
自己株式	△222,263	△207,208
株主資本合計	2,182,324	2,167,614
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,346	6,467
繰延ヘッジ損益	34,993	41,351
為替換算調整勘定	7,425	22,088
退職給付に係る調整累計額	△6,687	△8,684
その他の包括利益累計額合計	37,078	61,222
新株予約権	82,520	78,307
非支配株主持分	177,297	162,897
純資産合計	2,479,220	2,470,041
負債純資産合計	6,343,236	6,221,008

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	2,686,285	2,900,083
売上原価	1,134,516	1,192,403
売上総利益	1,551,768	1,707,679
販売費及び一般管理費	1,420,085	1,662,406
営業利益	131,683	45,273
営業外収益		
受取利息	71	78
為替差益	—	402
持分法による投資利益	—	51,112
その他	1,387	3,396
営業外収益合計	1,458	54,990
営業外費用		
支払利息	7,560	7,237
為替差損	10,422	—
持分法による投資損失	2,965	—
減価償却費	8,945	—
その他	3,721	2,234
営業外費用合計	33,616	9,472
経常利益	99,526	90,791
特別利益		
固定資産売却益	577	—
新株予約権戻入益	—	1,748
事業整理益	—	4,839
特別利益合計	577	6,587
特別損失		
固定資産売却損	—	1,467
事業撤退損	1,229	—
特別損失合計	1,229	1,467
税金等調整前四半期純利益	98,874	95,911
法人税、住民税及び事業税	22,597	31,551
法人税等調整額	△8,760	16,992
法人税等合計	13,837	48,544
四半期純利益	85,037	47,366
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,229	△14,913
親会社株主に帰属する四半期純利益	88,266	62,280

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	85,037	47,366
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45	5,121
繰延ヘッジ損益	△33,272	6,357
為替換算調整勘定	3,462	16,743
退職給付に係る調整額	814	△3,222
その他の包括利益合計	△28,950	25,000
四半期包括利益	56,086	72,367
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	58,076	86,652
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,989	△14,285

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	98,874	95,911
減価償却費	113,330	111,491
株式報酬費用	16,237	18,661
のれん償却額	6,149	46,890
持分法による投資損益(△は益)	2,965	△51,112
受取利息	△71	△78
支払利息	7,560	7,237
固定資産売却損益(△は益)	△577	1,467
新株予約権戻入益	—	△1,748
事業整理益	—	△4,839
売上債権の増減額(△は増加)	140,475	27,444
前払費用の増減額(△は増加)	△21,876	△12,941
未払金の増減額(△は減少)	△15,692	△28,097
未払費用の増減額(△は減少)	33,931	22,553
未払消費税等の増減額(△は減少)	△90,354	17,597
前受金の増減額(△は減少)	135,062	15,130
賞与引当金の増減額(△は減少)	843	△27,037
その他の資産の増減額(△は増加)	1,592	14,947
その他の負債の増減額(△は減少)	△4,451	△15,895
その他	△14,477	△3,596
小計	409,522	233,985
利息及び配当金の受取額	71	46,642
利息の支払額	△7,542	△7,304
法人税等の支払額	△147,948	△21,071
法人税等の還付額	—	31,294
営業活動によるキャッシュ・フロー	254,102	283,546
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△27,353	△8,623
有形固定資産の売却による収入	760	2,944
無形固定資産の取得による支出	△82,652	△134,919
関係会社株式の取得による支出	△30,000	—
敷金及び保証金の回収による収入	—	23,845
敷金及び保証金の差入による支出	△24,261	△37
その他	51	△5,763
投資活動によるキャッシュ・フロー	△163,455	△122,554

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△15,000	△121,484
リース債務の返済による支出	△9,976	△6,012
自己株式の処分による収入	166,010	—
ストックオプションの行使による収入	42,595	9,940
配当金の支払額	△90,545	△102,031
財務活動によるキャッシュ・フロー	93,082	△219,588
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,565	22,698
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	191,296	△35,896
現金及び現金同等物の期首残高	2,866,371	3,121,435
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,057,667	3,085,538

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症の影響等を含む仮定に重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、「英語関連事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2022年9月13日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分（以下「本自己株式処分」という。）を行うことについて決議し、2022年10月12日に払込手続きが完了いたしました。

1. 処分の概要

(1) 払込期日	2022年10月12日						
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 32,373株						
(3) 処分価額	1株につき772円						
(4) 処分価額の総額	24,991,956円						
(5) 株式の割当ての対象者及びその人数並びに割り当てる株式の数	<table> <tbody> <tr> <td>当社の従業員</td> <td>23名</td> <td>31,726株</td> </tr> <tr> <td>当社子会社の従業員</td> <td>1名</td> <td>647株</td> </tr> </tbody> </table>	当社の従業員	23名	31,726株	当社子会社の従業員	1名	647株
当社の従業員	23名	31,726株					
当社子会社の従業員	1名	647株					
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。						

2. 処分の目的及び理由

当社は、当社グループの企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与すると共に、株主の皆様と一層の価値共有を進めることを目的として、所定の要件を満たす当社及び当社子会社の従業員24名（以下「対象従業員」という。）に対して金銭債権合計24,991,956円の現物出資と引換えに本自己株式処分として当社の普通株式32,373株（以下「本割当株式」という。）を付与することを決議いたしました。これは、対象従業員の職位に応じ、対象従業員1名につきそれぞれ647株から3,238株までの範囲で当社株式を付与するものです。また、中長期的かつ継続的な勤務を促す観点から、本割当株式には譲渡制限を設けることとし、その期間を3年間と設定いたしました。

対象従業員は、支給された金銭債権の全部を現物出資財産として給付し、当社が本自己株式処分により割り当てる普通株式を引き受けております。

なお、本割当株式は、引き受けを希望する対象従業員に対してのみ割り当てております。

(取得による企業結合)

当社は、2022年10月3日開催の取締役会において、持分法適用会社である株式会社ボーダーリンク(以下、「ボーダーリンク」という)の株式を2023年4月1日で追加取得し、同社を完全子会社化することを決議いたしました。また、同日付でボーダーリンクの株主である株式会社ウィルグループと株式譲渡契約を締結いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

- ① 被取得企業の名称 株式会社ボーダーリンク
 ② 事業の内容 外国語講師派遣事業、語学スクール運営事業

(2) 企業結合を行う主な理由

当社グループは「Chances for everyone, everywhere.」をグループビジョンに掲げ、グローバルに人々が活躍する基盤を作ることを目指しており、インターネットを活用して時間や場所を選ばず、低価格で受講できるマンツーマンのオンライン英会話サービス「レアジョブ英会話」を中心に事業展開しております。また、個人だけでなく、法人や教育機関へのサービス提供も行っており、教育機関向けサービスを展開する文教事業においては、「将来グローバルに活躍できる人材を生み出すこと」の実現に向けて事業拡大を進めております。

当社及びボーダーリンクは、連結子会社化を想定したうえで、2021年10月1日に資本業務提携を締結しました。相互の事業拡大に向けて、ボーダーリンクのALT (Assistant Language Teacher) 事業拡大、新サービスの開発、両社のシナジー創出に向けた人材交流などの取り組みを進めてきた結果、両社の事業シナジーが創出され、ボーダーリンクの企業価値向上に資することができると判断したため、ボーダーリンクの株式を追加取得し、完全子会社することを決定いたしました。

(3) 企業結合日

2023年4月1日(予定)

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得する議決権比率

企業結合直前に所有している議決権比率	49.0%
企業結合日に取得する議決権比率	51.0%
取得後の議決権比率	100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	969,000千円
取得原価		969,000千円

3. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得における損益は、現時点では確定しておりません。

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

5. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

6. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳
現時点では確定しておりません。